

令和 8 年 3 月 2 6 日
総合政策局海外プロジェクト推進課

「より良い復興」を福島県大熊町から世界に発信！ ～『質の高いインフラ優良事例集 2026』公開イベントを開催～

国土交通省と OECD 開発センターは、気候変動等による自然災害の頻発化・激甚化による影響の軽減を目指し、質の高いインフラによるレジリエント（強靱）な社会構築に関する調査研究を実施し、今般、『質の高いインフラ優良事例集 2026』として取りまとめ、公開しました。

本事例集では、大熊町を含む世界 7 ヶ国^{※1}の「Build Back Better(より良い復興)」^{※2}の優良事例を採り上げ、それらから導き出される 5 つの原則が、あらゆる復興に対して幅広く適用可能であり、復興における成功のカギとなることを打ち出しました。

3 月 17 日（火）、福島県大熊町において、本事例集の公開に併せて国際機関との意見交換を実施し、本事例集を活用した「より良い復興」の推進を世界に向けて発信しました。

※1 ホンジュラス、インドネシア、日本（福島県大熊町）、マラウイ、ネパール、ペルー、サモア
事例集の概要は別添 1 参照

※2 「Build Back Better(より良い復興)」は、「仙台防災枠組 2015-2030」で示された考え方で、被災したインフラを単に災害前の状態に復旧させるのではなく、設計基準や制度の強化のほか、土地利用・ガバナンス・サービス提供の改善を通じて、そのインフラが抱える脆弱性を軽減するよう求めるもの。

1. 開催概要

主催：OECD 開発センター、国土交通省、世界銀行

協力：福島県大熊町

日時：2026 年 3 月 17 日（火）9:30～16:30

会場：CREVA おおくま 1 階ホール（福島県双葉郡大熊町大字下野上字大野 116-5）ほか
<https://okuma-creva-kumasun.jp/>

プログラム・出席者：別添 2 参照

参加者数：約 70 名（オンライン参加を含む）

2. イベント結果概要

(1) 大熊町長による基調講演「大熊町におけるより良い復興」

原発事故による長期にわたる全町避難を経て、町域の約半分まで徐々に避難指定が解除されてきた現状のほか、「元に戻す」のではなく「新しいまちづくりに挑戦する」という考えの下、産業拠点や教育施設の整備を進める中で、この町の復興状況や社会課題をチャンスと捉え、新たな取り組みにチャレンジしようとする人が集まってきた状況について紹介がありま

した。その一方で、復興には依然として多くの課題が残り、長い時間が必要であることも述べられました。

(2) 『質の高いインフラ優良事例集 2026』の発表

事例集では、自然災害の激甚化を背景として、世界7ヶ国における復興事例を基に「より良い復興」を実現するための実践策を整理し、将来の強靱で持続可能なインフラ復興に向けた考え方を示しました。日本からは、大熊町の取組が優良事例として採用されています。

発表の中で、「将来を見据えた計画立案の実現」「復興における事前防災の組込み」「ターゲットを絞った資金とパートナーシップの活性化」「効果的なタイムマネジメントの確立」「人を中心とした復興の実現」という5つの原則が、あらゆる復興に対して幅広く適用可能である旨の説明がありました。



[公開された質の高いインフラ優良事例集（英語）](#) ⇒

(3) 円卓会議「福島と世界の復興事例から学ぶ」

円卓会議では、『質の高いインフラ優良事例集 2026』で採り上げられた各国や国際機関の担当者より、それぞれの復興事例の紹介と意見交換が行われました。

「福島からの学び」セッションには、国土交通省のほか、東北大学、明治大学、国際協力機構（JICA）等の専門家が参加し、「復興は人材育成・コミュニティ形成など人を中心に据えることが不可欠である」、「交通ネットワーク再構築などのインフラ整備が地域の再生と外部とのつながり回復の基盤となる」、「福島・大熊町の取り組みは多様な主体の参画によるイノベーションと社会的実験として世界的にも新たな復興モデルを示している」等、大熊町の取組が優れているポイントを専門的見地から指摘する意見が出されました。

(4) 大熊町の取組に関する現地視察

本事例集で採り上げられた大熊町の復興の取組は、住民の帰還を支援するために学校施設整備や人材育成、地域交通の再構築といった「復興の取り組みの中心に人々を据えること」を重視し、効果的なタイムマネジメントを組み合わせ、住民帰還と地域活力の再生につなげてきた点が、世界に誇るモデルであるとされています。

こうした優れた取組を行っている場所として、人材・産業育成のための「大熊インキュベーションセンター(OIC)」、およびこども園と義務教育学校の併設型教育施設である「大熊町立学び舎ゆめの森」を訪れ、人を中心に据えた復興の知見を参加者と共有しました。

【問合せ先】

総合政策局 海外プロジェクト推進課 西村、松尾
TEL 代表：03-5253-8111（内線25823、25819）
直通：03-5253-8315



イベントの開催状況



全体集合写真



開会挨拶 (OECD 開発センター ラガ局長)



基調講演 (大熊町 吉田町長)



『質の高いインフラ優良事例集 2026』の発表



円卓会議Ⅰ (福島からの学び)



円卓会議Ⅱ (世界からの学び)



大熊インキュベーションセンター視察



学び舎ゆめの森視察



未来に向けた復興に関する 質の高いインフラ優良事例集 2026

持続可能な発展へのカギは 未来に向けた復興

仙台防災枠組2015-2030と、質の高いインフラ優良事例集2024で示された「予防・対応・復興 (PRR)」枠組を踏まえ、本事例集では「より良い復興 (BBB)」に向けた世界的に優れた取組に焦点を当てる。

復興は、予測される将来リスクへの備えを強化し、地域社会が開発目標を達成できるように進められるべきである。これは特に、不均衡な脆弱性に直面し、対策を実施しないことによる代償が大きい途上国にとって重要である。

本事例集は国土交通省にご支援をいただきました

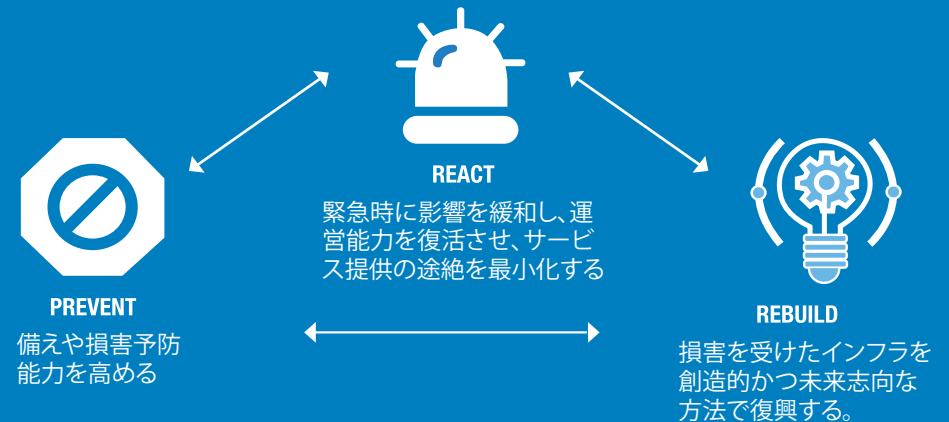


Please cite as: OECD (2026),
*Compendium of Good Practices on Quality Infrastructure 2026:
Rebuilding for the Future*,
OECD Publishing,
Paris

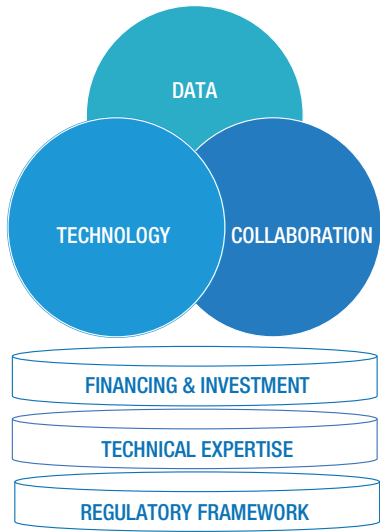
<https://doi.org/10.1787/6981eda5-en>

Contact us at:
DEV.infrastructure@oecd.org

自然災害に対するインフラのレジリエンスに向けた三段階の行動フレームワーク



復興は将来を見据える必要がある





そのためには以下を必要とする：

- 体系的な計画
- 公平性と包摂性
- インフラ施設、機能、運営におけるイノベーション


関係者間の連携、データ及び技術の活用は、より良い復興に向けたドライバー（施策を推進するための要素）となる。さらに、(i)財政と投資、(ii)技術的な専門性、(iii)規制枠組が、復興が単なる復旧を超え、持続可能な発展成果を最大化できるかを決定づける。


5つの世界的に優れた取組

 将来を見据えた計画立案の実現

 復興における防災の組込み

 ターゲットを絞った資金とパートナーシップの活性化

 効果的なタイムマネジメントの確立

 人を中心とした復興の実現

これらの事例は、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」において、インフラ・プロジェクトは経済的に実現可能で、社会的包摂性があり、環境にとって持続的であるべきであるとされた指摘を踏まえている。

各インフラ復興事例に関する詳細分析

本事例集では、各事例について、復興における課題、戦略、解決策、成功要因について議論している。

インフラ復興事例	インフラの種類	主な優れた取組	主な成功要因
ホンジュラス	道路	北部および東部地域における頻発する暴風雨被害からの地方道路および二次道路の復旧	道路網の長期的な計画策定を組み込み、レジリエンスを強化
インドネシア	橋	頻発する自然災害からの全国各地における橋梁の復興	防災減災のための制度化された枠組みの構築、多層的ガバナンスの調整、及び地域社会の参加
日本	都市	人材育成施設と地域交通網整備を中心とした、東日本大震災からの大熊町の復興	効果的なタイムマネジメントと人材育成施設を地域活性化の推進力として活用し、町民帰還を促進
マラウイ	道路	2023年サイクロン・フレディ後の道路の復興及びそのライフサイクル全体へのレジリエンスの組み込み	気候変動への耐性のインフラ計画、設計、管理への組み込み
ネパール	道路	2015年ゴルカ地震被害からの復興におけるガバナンスとツールの適応	災害対応能力強化のための、ガバナンス、技術指針・研修プログラムの見直し
ペルー	河川管理施設	2017年のエルニーニョ現象を受けた、ペルー北部トルヒーリョ市近郊の2つの渓谷における洪水防御施設の強化	二国間政府間パートナーシップによる支援のもと、実施された基準改定と契約制度改革。
サモア	道路	2012年サイクロン・エヴァンによる被害を受けた道路の再建を通じた、道路ネットワーク全体の耐障害性の強化	革新的なエンジニアリングデザインとリスクを考慮した協働的な復興計画の採用

注：各事例は複数の優れた取組と関連付けられています。表には各事例分析で議論された主要な優れた取組2つが記載されています。

日程 2026年3月17日 09:30-13:00 大熊町 使用言語：英語、日本語（両言語の通訳あり）	
09:00-09:30 (30分)	受付
09:30-09:50 (20分)	開会 歓迎の辞 大熊町長 吉田 淳 開会の辞 国土交通省大臣官房海外プロジェクト審議官 川村 謙一 OECD 開発センター局長 ラングハイズル（ラガ）・エリン・アルナドゥティル 世界銀行グループ インフラ担当副総裁室 運輸・物流担当上級顧問 ニコラス・ペルティエ=ティベルジュ [オンライン] 司会 国土交通省総合政策局国際建設管理官 舘 健一郎
09:50-10:05 (15分)	基調講演：町から学ぶ：大熊町における「より良い復興（Building Back Better）」 大熊町長 吉田 淳
10:05-10:25 (20分)	未来に向けた復興：OECD/世界銀行 優良事例集 2026 報告書発表 OECD 開発センター 経済変革・開発課長 アナリサ・プリミ 世界銀行 シニア運輸専門官 ジン・シオン [オンライン] 世界銀行 MENAAP 地域局 運輸専門官 フレデリコ・ペドロソ [オンライン]
10:25-10:35 (10分)	写真撮影
10:35-10:50 (15分)	コーヒーブレイク
10:50-11:50 (1時間)	円卓会議 I：福島からの学び 国土交通省総合政策局国際建設管理官 舘 健一郎 東北大学災害科学国際研究所 教授 御手洗 潤 国際協力機構（JICA）地球環境部 次長兼防災グループ長 秋山 慎太郎 明治大学情報コミュニケーション学部教授 島田 剛 グローバル AI パートナーシップ（GPAI）東京専門家支援センター長 原山 優子 モデレーター OECD 開発センター次長 佐谷 説子
11:50-11:55 (5分)	休憩

<p>11:55-12:55 (1 時間)</p>	<p>円卓会議 II : 世界からの学び</p> <p>国連防災機関 (UNDRR) 事務局長 パオラ・アルブリティ [ビデオ]</p> <p>コロンビア国立開発銀行 プロジェクト組成・投資銀行業務担当副総裁 ラファエル・ヘルツ</p> <p>世界銀行グループ防災グローバル・ファシリティ (GFDRR) 東京防災ハブ シニア防災専門官 齋藤 恵子</p> <p>ペルー国家インフラ庁プロジェクト管理室法務スペシャリスト ノエリア・ビルカポマ・アルパラド [オンライン]</p> <p>災害に強いインフラのための連合 (CDRI) 研究・知識管理・能力開発担当ディレクター ランジニ・ムカジー [オンライン]</p> <p>モデレーター</p> <p>OECD 開発センター局長 ラングハイズル (ラガ) ・エリン・アルナドツティル</p>
<p>12:55-13:00 (5 分)</p>	<p>閉会</p> <p>OECD 開発センター次長 佐谷説子</p> <p>復興庁統括官付審議官 古橋季良</p>
<p>13:00-14:00 (1 時間)</p>	<p>昼食休憩</p>
<p>14:00-16:30 (2.5 時間)</p>	<p>現地視察先 :</p> <ul style="list-style-type: none"> • 下野上地区 大熊インキュベーションセンター (OIC) • 大川原地区 学び舎ゆめの森